

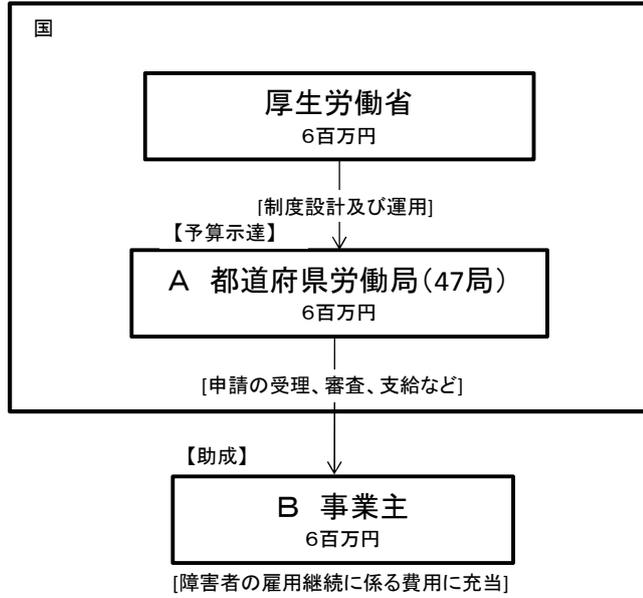
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者職場復帰支援助成金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室		地域就労支援室長 田中 歩		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第118条の3			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用する障害者が、事故や難病等の発症による中途障害等により長期の休暇を余儀なくされ、かつ、復帰にあたり雇用の継続のために職場適応の措置が必要な場合に、事業主が必要な措置を講じて雇用の継続を図ることを促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用する労働者が、中途障害等により3か月以上の休職を余儀なくされ、かつ、障害により、雇用の継続のために職場適応の措置が必要な場合に、雇用継続のための措置を講じ、当該中途障害者の雇用を6か月以上を継続した事業主を助成する。支給対象者1名当たり大企業の場合50万円(復職後6か月雇用継続時点、12か月雇用継続時点で25万円ずつ)、中小企業の場合70万円(復職後6か月雇用継続時点、12か月雇用継続時点で35万円ずつ)を支給する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	29	201	42		
	執行額	-	-	6	-	-			
	執行率(%)	-	-	21%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに、職場復帰した対象労働者のうち、6か月間継続して雇用された割合を90%とする。	対象労働者のうち、6か月間継続して雇用された割合	成果実績	%	-	-	96.8	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	90
			達成度	%	-	-	121	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	職場復帰した対象労働者の件数	活動実績	件	-	-	82	-		
		当初見込み	件	-	-	345	382		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:執行額(千円) / Y:職場復帰した対象労働者の件数(件)	単位当たりコスト	千円	-	-	73	526		
		計算式	X/Y	-	-	6,000/82	201,000/382		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	201	42	平成28年度をもって廃止、平成29年度は経過措置分のみ計上している。					
	計	201	42						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	雇用する労働者が、事故や難病等の発症による中途障害等により長期の休職を余儀なくされ、かつ、復帰にあたり雇用の継続のために職場適応の措置が必要な場合に、職場適応の措置を講じその雇用を継続した事業主に対して助成を行うことにより、中途障害者等の雇用の継続を図ることを促進する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用継続を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う雇用対策（障害者の雇用率達成指導）と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用継続を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	助成金の支給に必要な経費に限定している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	支給決定件数が見込みを下回ったため、不用額が発生した。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより、効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標を上回っており妥当である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成27年度に新設した助成金であり、事業開始当初の周知が十分でなかったこと等により、支給決定件数が見込みを下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		
点検・改善結果	点検結果	本助成金を活用して職場復帰した者のうち一定期間継続雇用された労働者の割合については96.8%と目標を達成しているが、より効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。			
	改善の方向性	実績を踏まえ、引き続き事業の適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度より開始された重要な事業であり、今後、事業の周知を図ると共に、利用実績を勘案して予算額の適正化に努めて頂きたい。 ・アウトカムとして、本事業の直接的な効果である雇用者数と障害者雇用率の設定が妥当ではないか検討して頂きたい。（栗原 美津枝） 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善内容	引き続き、適正な執行に努めるとともに、事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標を設定すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	本事業については、現時点では利用実績が小規模にとどまっていること等を踏まえ、障害者雇用安定奨励金と統合し、一体的に運用することで活用促進を図ることとし、障害者職場復帰支援助成金としては平成28年度をもって廃止とする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-032	平成27年度	新27-0026

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 熊本労働局			B. 支給対象事業主(A社)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	1.1	助成金	障害者雇用に関する助成金	0.4
計		1.1	計		0.4

